

#### 4. 別記 3 成果物一覽表

業務区分	様式番号	成果物の名称	規格等	備考
地図の転写		転写図		幅杭が打ってある場合においては、赤色をもって買収線を記載する。
		転写連続図		複写したもの。
土地の登記記録の調査	様式第7号の1	土地の登記記録調査表 (一覧)		登記事項証明書等を必要とする場合は特記仕様書で指示する。
	様式第7号の2	土地調査表		
建物の登記記録の調査	様式第8号の1	建物の登記記録調査表 (一覧)		建物の登記記録を転写する。 但し、建物の登記記録の登記事項証明書等を必要とする場合は特記仕様書で指示する。
	様式第8号の2	建物の登記記録調査表 (個人)		
権利者の確認調査	様式第9号の1	権利者調査表(土地)		名義人が相続に係る場合は相続関係を証する戸籍簿等の謄本又は抄本を全て添付する。又法人の場合は商業登記簿又は法人登記簿の謄本又は抄本を添付すること。
	様式第9号の2	権利者調査表(建物)		
		戸籍簿調査表		名義人が相続に係る場合は相続関係を証する戸籍簿等の謄本又は抄本を全て添付する。
		相続関係説明図		所轄法務局の定める様式による。
墓地管理者等の調査	様式第10号の1	墓地管理者調査表		宗教法人登記簿の謄本を必要とする場合は特記仕様書で指示する。
	様式第10号の2	墓地使用(祭祀)調査表		

業務区分	様式番号	成果物の名称	規格等	備考
土地利用履歴等の調査	様式第1 ※	土壌汚染に関する土地利用履歴等調査報告書(1)		土地利用履歴等調査要領による。 ※土地利用履歴等調査要領に定める様式
	様式第2 ※	土壌汚染に関する土地利用履歴等調査報告書(2)		
	様式第3 ※	法令関係資料調査表		
	様式第4 ※	現況利用調査表		
	様式第5 ※	履歴等聞き取り調査表		
用地測量	様式第11号の1	土地境界確認書		国土交通省公共測量作業規定に準ずるものとする。 観測手簿、野帳については墨入れ不要。
	様式第11号の2	土地調査書		
		観測手簿		
		野帳		
		基準点網図	A全般	
		点の記		
		表計算書		

業務区分	様式番号	成果物の名称	規格等	備考
用地測量		成果簿		
		境界点成果書		
		面積計算書		
		用地実測図原図		規格については別途指示による。
		用地平面図		三斜線及び距離に関する数字を除いて作成する。 用地実測図原図の大きさ及び測量距離により適宜裁断する。
		土地所在図 地積測量図	B 4 判	所轄法務局の定める様式による。 別記 5 登記嘱託に必要な図面の作成上の注意事項
土地評価		標準地評価調書		
		地域要因調査算定表		
		個別要因調査算定表		
		残地（残借地）補償額 算定調書		

業務区分	様式番号	成果物の名称	規格等	備考
木造建物調査 (木造特殊建物)		建物等の配置図		木造建物調査積算要領(以下「木造建物要領」という。)及び石綿調査算定要領(以下「石綿要領」という。)によるものとし、その他は別途指示するものとする。
		(図面) 配置図 平面図 立面図 建築設備位置図 写真撮影方向図等		
		木造建物〔Ⅰ〕調査表 木造建物〔Ⅰ〕数量計算書 石綿調査表 調査承諾確認書		
		木造建物補修等調査査定表		
木造建物算定 (木造特殊建物)		建物移転料集計表・建物移転料算定表 (総括表)		
		木造建物〔Ⅰ〕推定再建築費計算書		
		木造建物〔Ⅰ〕取りこわし純工事費算定表		
		木造建物曳家工事費算定表		

業務区分	様式番号	成果物の名称	規格等	備考
非木造建物調査算定		建物の概要		非木造建物調査積算要領（以下「非木造建物要領」という）及び石綿要領によるものとする。 その他は別途指示するものとする。
		（図面） 平面図 構造詳細図 立面図他 その他調査書 建築設備図書 等		
		非木造建物〔Ⅰ〕工事 内訳明細書 数量計算書 構造計算書 その他算定資料 石綿調査表 調査承諾確認書		
工作物の調査算定	様式第12号	工作物調査表 工作物算定表		
墳墓の調査算定	様式第13号の1	墳墓調査表		その他補償額算定に必要と認められるもの
	様式第13号の2	墳墓類移転料算定表  配置図等		
立竹木の調査算定	様式第14号の1	立竹木調査表		
	様式第14号の2	立竹木調査算定表		
	様式第14号の3	用材林調査表 用材林補償額算定書		

業務区分	様式番号	成果物の名称	規格等	備考
照応建物（詳細設計）調査算定	様式第15号の1	計画概要表（検討資料）		
	様式第15号の3	計画概要比較表		
	様式第15号の4	面積比較表		
営業調査算定	様式第16号の1 様式第16号の2	営業調査総括表（1） 営業調査総括表（2）		営業、業務内容等に応じて適宜指示するものとする。
		事業概況説明書		
		各種調査資料	各種資料の写し	
	様式第16号の3	従業員調査表		
		売場及び工場配置図		
		設備機械器具調査表		
		生産及び販売実績調査表		
		受注又は顧客動向調査表		
		在庫率及び回転率調査表		
		得意先喪失調査表		
		移転広告費調査表		
		営業の権利調査表		

業務区分	様式番号	成果物の名称	規格等	備考
営業調査算定		固定資産及び流動資産 調査表		
	様式第16号の4	仕入先調査表		
	様式第16号の5	営業補償金算定表 (営業廃止)		
	様式第16号の6	営業補償金算定表 (営業休止)		
	様式第16号の7	営業補償金算定表 (営業規模縮小)		
		移転工法認定書		
		事業所及び営業概況書		
		営業補償方法認定書		
		移転工法別経済比較表		
	様式第16号の8	認定収益額算定表		
	様式第16号の9	固定的経費内訳表		
	様式第16号の10	固定的経費附属明細書		
	様式第16号の11	固定資産の売却損補償 内訳書		



業務区分	様式番号	成果物の名称	規格等	備考
営業調査算定	様式第16号の12	人件費内訳書		
	様式第16号の13	移転広告費内訳書		
	様式第16号の14	損益計算書比較表		
居住者等に関する調査	様式第17号の1	居住者調査表 (自家・家主)		
	様式第17号の2	居住者調査表 (借家・借間)		
動産に関する調査算定	様式第18号の1	動産調査表		
	様式第18号の2	動産移転料算定書		
消費税等調査	様式第19号	消費税等調査表		
予備調査及び移転工法案の検討	様式第20号の1	企業概要書		
	様式第20号の2	移転工法(計画)案 検討概要書		
	様式第20号の3	移転工法(計画)各案 の比較表		
	様式第15号の1	計画概要表(検討資料)		
	様式第15号の2	計画概要表		

業務区分	様式番号	成果物の名称	規格等	備考
予備調査及び移転工法案の検討	様式第15号の3	計画概要比較表		
	様式第15号の4	面積比較表		
補償説明	様式第21号	補償説明記録簿		
事業認定申請図書等の作成		事業認定申請図書等(案)及び必要となる添付図書		
地盤変動影響調査等	様式第21号	補償説明記録簿		地盤変動影響調査算定要領による。 定めのない様式は、別途指示するものとする。 デジタルカメラ対応改ざん防止メディアを使用する場合は、修正、書き込み、削除等の防止措置がされたSDカードも納品する。
写真撮影		写真台帳	市販ファイル	
土地調書・物件調書の作成	様式第22号	土地調書		
	様式第23号	物件調書		
その他調査算定		必要図書		各種調査表及び補償金算定表を使用する。

【余白】